

第 3 8 号議案

令和 8 年度

大村市水道事業会計予算

令和8年度大村市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和8年度大村市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	46,567戸
(2) 年間総給水量	11,060,000 ^m ³
(3) 一日平均給水量	30,301 ^m ³
(4) 主要な建設改良事業	
配水管敷設事業	174,600千円
配水管等更新事業	568,800千円
浄水施設整備事業	345,271千円
坂口浄水場施設耐震化事業	20,776千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		2,527,851千円
第1項 営業収益		2,051,168千円
第2項 営業外収益		476,679千円
第3項 特別利益		4千円
	支	出
第1款 水道事業費用		2,552,697千円
第1項 営業費用		2,321,662千円
第2項 営業外費用		218,558千円
第3項 特別損失		2,477千円
第4項 予備費		10,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,007,257千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額100,833千円、過年度分損益勘定留保資金906,424千円で補填するものとする。）。

収		入
第1款	資本的収入	1, 320, 582千円
第1項	企業債	966, 200千円
第2項	他会計負担金	12, 255千円
第3項	補助金	187, 660千円
第4項	工事負担金	93, 213千円
第5項	固定資産売却代金	1千円
第6項	寄附金	1千円
第7項	加入金	61, 252千円
支		出
第1款	資本的支出	2, 327, 839千円
第1項	建設改良費	1, 501, 895千円
第2項	企業債償還金	815, 944千円
第3項	予備費	10, 000千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的 支出	1 建設 改良費	市庁舎建設事業費 負担金	513, 636 千円	令和8年度	千円 0
				令和9年度	175, 528
				令和10年度	332, 154
				令和11年度	5, 954

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
大村市上水道地区調査業務委託	令和9年度から 令和10年度まで	123, 743千円
坂口浄水場設備更新工事	令和9年度	69, 243千円
上水道遠方監視制御装置更新等事業 (第2期)	令和9年度	119, 030千円

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道整備事業	千円 966,200	証書借入	年利5.0%以内 ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率	政府資金又は地方公共団体金融機構資金については、その貸付条件による。その他の資金については貸付先と協議して定める。 ただし、企業財政その他の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利債に借換えることができる。

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 301,067千円

(2) 交際費 100千円

(他会計からの補助金)

第11条 水道事業における水源開発、簡易水道建設に伴う企業債の元利償還等に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、462,423千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第12条 たな卸資産の購入限度額は、60,000千円と定める。

令和8年2月18日提出

大村市長 園田 裕史

附 属 書 類

目 次

1	令和8年度大村市水道事業会計予算実施計画	6 頁
2	給与費明細書	8 頁
3	継続費に関する調書	12 頁
4	債務負担行為に関する調書	14 頁
5	令和8年度大村市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	15 頁
6	令和8年度大村市水道事業予定貸借対照表（当年度分）	16 頁
7	令和7年度大村市水道事業予定損益計算書（前年度分）	19 頁
8	令和7年度大村市水道事業予定貸借対照表（前年度分）	20 頁

令和8年度大村市水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考	
1 水道事業収益	1 営業収益	1 給 水 収 益	2,527,851		
		2 その他営業収益	2,051,168		
	2 営業外収益	1 給 水 収 益	2,036,293		水道料金
		2 その他営業収益	14,875		工事負担金ほか
		1 受取利息及び配当金	476,679		預金利息ほか
		2 他会計補助金	7,967		一般会計補助金
	3 特別利益	3 長期前受金戻入	274,763		一般会計補助金
		4 雑 収 益	186,035		小水力発電売電収益ほか
		1 固定資産売却益	7,914		
		2 過年度損益修正益	4		
		3 その他特別利益	1		
		1 固定資産売却益	1		
		2 過年度損益修正益	2		
3 その他特別利益	1				

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考	
1 水道事業費用	1 営業費用	1 原水及び浄水費	2,552,697		
		2 配水及び給水費	2,321,662		
		3 業務及び総係費	624,441		
		4 減価償却費	454,272		
		5 資産減耗費	310,501		
		6 その他営業費用	869,360		
	2 営業外費用	1 支払利息及び企業債取扱諸費	63,038		固定資産の除却費ほか
		2 消費税及び地方消費税	50		材料売却原価
		3 雑 支 出	218,558		
		3 特別損失	158,357		企業債の支払利息
	3 特別損失	1 固定資産売却損	60,000		消費税及び地方消費税納付分
		2 過年度損益修正損	201		不用品売却原価ほか
		3 その他特別損失	2,477		
	4 予備費	1 固定資産売却損	1		
		2 過年度損益修正損	2,475		過年度調定分還付金ほか
		3 その他特別損失	1		
	4 予備費	1 予 備 費	10,000		
		1 予 備 費	10,000		

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的収入			1,320,582	
	1 企 業 債		966,200	
		1 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	966,200	配水管敷設事業ほか
	2 他会計負担金		12,255	
		1 他会計負担金	12,255	消火栓設置工事に対する一般 会計負担金
	3 補 助 金		187,660	
		1 他会計補助金	187,660	簡易水道債元金償還等に対す る一般会計補助金
	4 工事負担金		93,213	
		1 工事負担金	93,213	
	5 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	
	6 寄 附 金		1	
		1 寄 附 金	1	
	7 加 入 金		61,252	
		1 加 入 金	61,252	給水装置の新設、改造工事 申込者からの水道利用負担金

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的支出			2,327,839	
	1 建設改良費		1,501,895	
		1 建設改良費	1,476,288	配水管敷設工事ほか
		2 固定資産購入費	25,591	量水器ほか
		3 投 資	16	
	2 企業債償還金		815,944	
		1 企業債償還金	815,944	企業債の元金償還 上水道債 586,959千円 旧上部南部簡易水道債 137,718千円 旧北部東部南川内簡易水道 債 91,267千円
	3 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数			給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	退職給付費 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	23 (6)	11,295	101,820	76,440	37,789	227,344	36,279	263,623
	資本勘定支弁職員		5		16,354	15,529		31,883	5,561	37,444
	合 計	1	28 (6)	11,295	118,174	91,969	37,789	259,227	41,840	301,067
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	23 (6)	10,669	98,622	72,380	37,827	219,498	35,199	254,697
	資本勘定支弁職員		5		16,220	14,381		30,601	5,850	36,451
	合 計	1	28 (6)	10,669	114,842	86,761	37,827	250,099	41,049	291,148
比 較	損益勘定支弁職員			626	3,198	4,060	△ 38	7,846	1,080	8,926
	資本勘定支弁職員				134	1,148		1,282	△ 289	993
	合 計			626	3,332	5,208	△ 38	9,128	791	9,919

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)
	本年度	5,664	1,632	1,422	25,714	2,244	55,293
	前年度	4,140	3,234	1,470	23,656	2,244	52,017
	比較	1,524	△ 1,602	△ 48	2,058		3,276

備考 ()内は、短時間勤務職員について外書きする。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数			給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	退職給付費 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	23 (1)		101,820	71,948	37,789	211,557	33,609	245,166
	資本勘定支弁職員		5		16,354	15,529		31,883	5,561	37,444
	合 計	1	28 (1)		118,174	87,477	37,789	243,440	39,170	282,610
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	23 (1)		98,622	68,176	37,827	204,625	32,623	237,248
	資本勘定支弁職員		5		16,220	14,381		30,601	5,850	36,451
	合 計	1	28 (1)		114,842	82,557	37,827	235,226	38,473	273,699
比 較	損益勘定支弁職員				3,198	3,772	△ 38	6,932	986	7,918
	資本勘定支弁職員				134	1,148		1,282	△ 289	993
	合 計				3,332	4,920	△ 38	8,214	697	8,911

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)
	本年度	5,664	1,632	1,275	25,714	2,244	50,948
	前年度	4,140	3,234	1,296	23,656	2,244	47,987
	比較	1,524	△ 1,602	△ 21	2,058		2,961

備考 ()内は、再任用短時間勤務職員について外書きする。

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	退職給付費 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(5)	11,295		4,492		15,787	2,670	18,457
	資本勘定支弁職員								
	合 計	(5)	11,295		4,492		15,787	2,670	18,457
前 年 度	損益勘定支弁職員	(5)	10,669		4,204		14,873	2,576	17,449
	資本勘定支弁職員								
	合 計	(5)	10,669		4,204		14,873	2,576	17,449
比 較	損益勘定支弁職員		626		288		914	94	1,008
	資本勘定支弁職員								
	合 計		626		288		914	94	1,008

手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	本年度	147	4,345
	前年度	174	4,030
	比較	△ 27	315

備考 () 内は、パートタイム会計年度任用職員について外書きする。

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	3,332	給与改定に伴う増加分	4,178	
		昇給に伴う増加分	2,264	定昇率2.01%
		その他の増減分	△ 3,110	異動等による
手 当	5,208	制度改正に伴う増加分	566	
		その他の増減分	4,642	異動等による

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
令和7年 12月1日現在	平均給料月額(円)	289,043
	平均給与月額(円)	338,581
	平均年齢(歳)	38.1
令和6年 12月1日現在	平均給料月額(円)	284,614
	平均給与月額(円)	334,065
	平均年齢(歳)	39.4

(2) 初任給

区 分	企業職 (円)	一般会計の制度	
		行政職 (円)	
本 年 度	高校卒	200,300	200,300
	大学卒	232,000	232,000

(3) 級別職員数（かつこ書きは再任用職員）

区 分	職員の級	職員数(人)	構成比(%)	区 分	職員の級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年 12月1日現在	7級			令和6年 12月1日現在	7級		
	6級	3	10.7		6級	3	10.7
	5級	4	14.3		5級	4	14.3
	4級	4	14.3		4級	6	21.4
	3級	2	7.1		3級	1	3.6
	2級	4 (1)	14.3 (100.0)		2級	4	14.3
	1級	11	39.3		1級	10	35.7
計	28 (1)	100.0 (100.0)	計	28	100.0		

(級別の基準となる職務)

企 業 職			
7級	部長の職務	3級	主査の職務
6級	課長の職務	2級	相当の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
5級	課長補佐の職務	1級	定型的な業務を行う職務
4級	1 係長の職務 2 主任の職務		

(4) 昇給

区 分	本 年 度		前 年 度	
	企 業 職		企 業 職	
職員数 (A) (人)	29		28	
昇給に係る職員数 (B) (人)	22		21	
号給数別内訳	2号給 (人)			
	3号給 (人)			
	4号給 (人)	22	21	
	6号給 (人)			
	8号給 (人)			
比率 (B) / (A) (%)	75.9%		75.0%	

(5) 期末手当・勤勉手当（かつこ書きは再任用職員）

区 分	支給期別支給率				支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)		12月(月分)				
本年度	2.325	(1.225)	2.325	(1.225)	4.65 (2.45)	有	
前年度	2.300	(1.200)	2.300	(1.200)	4.60 (2.40)	有	
一般会計の制度	2.325	(1.225)	2.325	(1.225)	4.65 (2.45)	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度額 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職者特例措置 2%~45%加算	
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職者特例措置 2%~45%加算	

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

継 続 費 に 関

款	項	事業名	全 体 計 画					損益勘定 留保資金
			年 度	年 割 額	同左財源内訳			
					国 庫 支 出 金	企 業 債	建 設 改 良 積 立 金	
1 資本的支出	1 建設改良費	市庁舎建設事業費負担金		千円	千円	千円	千円	千円
			8	0	0	0	0	0
			9	175,528	0	0	175,528	0
			10	332,154	0	0	295,896	36,258
			11	5,954	0	0	0	5,954
			計	513,636	0	0	471,424	42,212

す る 調 書

前前年度末 までの支払 義務発生額	前年度末ま での支払義 務発生(見 込)額	当該年度支 払義務発生 予定額	当該年度末 までの支払 義務発生予 定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の総 額に対する 進捗率	備 考
千円	千円	千円	千円	千円	%	
-	-	0	0	-	0.0	
-	-	-	-	175,528	-	
-	-	-	-	332,154	-	
-	-	-	-	5,954	-	
-	-	0	0	513,636	0.0	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	損益勘定 留保資金	自 己 資 金
	千円		千円		千円	千円	千円	千円
水道料金等のコンビニ エンスストア収納事務 委託	事務委託 に要する 経費	令和6年度から 令和7年度まで	—	令和8年度から 令和10年度ま で	限度額 に同じ	—	—	限度額 に同じ
大村市上下水道局料金 徴収等業務委託	421,591	令和6年度から 令和7年度まで	161,436	令和8年度から 令和10年度ま で	260,155	—	—	260,155
大村市上下水道局料金 徴収等業務委託(その 2)	7,988	令和7年度	1,991	令和8年度から 令和10年度ま で	5,997	—	—	5,997
大村市上水道地区調査 業務委託	123,743	—	—	令和9年度から 令和10年度ま で	123,743	—	—	123,743
坂口浄水場設備更新工 事	69,243	—	—	令和9年度	69,243	36,700	32,543	—
上水道遠方監視制御装 置更新等事業(第2 期)	119,030	—	—	令和9年度	119,030	63,100	55,930	—

令和8年度大村市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

	千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は損失)	△ 67,475
減価償却費	869,360
固定資産除却費	62,050
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	82
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	20,777
賞与引当金の増減額 (△は減少)	937
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	96
修繕引当金の増減額 (△は減少)	0
長期前受金戻入額	△ 186,035
受取利息及び配当金	△ 7,967
支払利息	158,357
有形固定資産売却損益 (△は益)	1
未収金の増減額 (△は増加)	75,785
未払金の増減額 (△は減少)	△ 39,018
たな卸資産の増減額 (△は増加)	220
前払金の増減額 (△は増加)	0
前受金の増減額 (△は減少)	△ 50
預り金の増減額 (△は減少)	0
小計	887,120
利息及び配当金の受取額	7,967
利息の支払額	△ 158,357
業務活動によるキャッシュ・フロー	736,730
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,379,218
有形固定資産の売却による収入	1
無形固定資産の取得による支出	0
無形固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	0
一般会計からの繰入金による収入	182,129
負担金による収入	140,423
出資金による収入	0
寄附金による収入	1
その他投資による支出	△ 16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,056,680
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	966,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 815,944
その他の企業債による収入	0
その他の企業債の償還による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	150,256
資金増加額 (又は減少額)	△ 169,694
資金期首残高	1,304,819
資金期末残高	1,135,125

令和8年度大村市水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和9年3月31日）

	資	産	の	部	
1 固定資産	円			円	円
(1) 有形固定資産					
イ 土地				336,647,593	
ロ 建物	811,460,909				
減価償却累計額	<u>△ 408,721,966</u>			402,738,943	
ハ 構築物	33,344,082,569				
減価償却累計額	<u>△ 15,468,205,893</u>			17,875,876,676	
ニ 機械及び装置	7,938,219,943				
減価償却累計額	<u>△ 6,258,985,462</u>			1,679,234,481	
ホ 車両運搬具	24,339,900				
減価償却累計額	<u>△ 19,777,005</u>			4,562,895	
ヘ 工具器具及び備品	120,247,050				
減価償却累計額	<u>△ 87,182,656</u>			33,064,394	
ト 建設仮勘定				<u>307,502,726</u>	
有形固定資産合計					20,639,627,708
(2) 無形固定資産					
イ 電話加入権				188,700	
ロ ソフトウェア				<u>46,200</u>	
無形固定資産合計					234,900
(3) 投資その他の資産					
イ その他投資				<u>124,530</u>	
投資その他の資産合計					<u>124,530</u>
固定資産合計					20,639,987,138
2 流動資産					
(1) 現金預金				1,135,124,748	
(2) 未収金				336,438,973	
貸倒引当金				<u>△ 1,153,000</u>	
(3) 保管有価証券				50,000	
(4) 貯蔵品				15,142,269	
(5) 前払金				<u>87,436,000</u>	
流動資産合計					<u>1,573,038,990</u>
資産合計					<u><u>22,213,026,128</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>9,318,586,053</u>		
企業債合計		9,318,586,053	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	241,431,485		
ロ 修繕引当金	<u>109,676,621</u>		
引当金合計		<u>351,108,106</u>	
固定負債合計			9,669,694,159
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>737,001,454</u>		
企業債合計		737,001,454	
(2) 未払金		357,025,824	
(3) 前受金		4,525,890	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	16,672,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>3,285,000</u>		
引当金合計		<u>19,957,000</u>	
(5) 預り金		47,544,744	
(6) 預り保証有価証券		<u>50,000</u>	
流動負債合計			1,166,104,912
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		7,205,097,381	
(2) 長期前受金		<u>△ 2,860,143,622</u>	
収益化累計額			
繰延収益合計			<u>4,344,953,759</u>
負債合計			<u>15,180,752,830</u>

資本の部

6 資本金			5,732,610,332
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 他会計補助金	462,602,491		
ロ 国庫補助金	4,635,543		
ハ 工事負担金	2,377,481		
ニ 受贈財産評価額	85,614,194		
ホ 寄附金	6,292,204		
ヘ 他会計負担金	1,544,407		
ト 加入金	631,872		
チ その他資本剰余金	<u>7,400,000</u>		
資本剰余金合計		571,098,192	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	167,621,000		
ロ 建設改良積立金	471,424,846		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>89,518,928</u>		
利益剰余金合計		<u>728,564,774</u>	
剰余金合計			<u>1,299,662,966</u>
資本合計			<u>7,032,273,298</u>
負債資本合計			<u>22,213,026,128</u>

令和7度大村市水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

		千円	千円	千円
1	営業収益			
	(1) 給水収益	1,989,834		
	(2) その他営業収益	<u>39,781</u>	2,029,615	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	540,652		
	(2) 配水及び給水費	380,829		
	(3) 業務及び総係費	231,963		
	(4) 減価償却費	839,655		
	(5) 資産減耗費用	35,524		
	(6) その他営業費用	<u>50</u>	<u>2,028,673</u>	
	営業利益			942
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	777		
	(2) 他会計補助金	105,407		
	(3) 長期前受金戻入	181,281		
	(4) 雑収益	<u>7,857</u>	295,322	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	147,877		
	(2) 雑支出	<u>3,483</u>	<u>151,360</u>	<u>143,962</u>
	経常利益			144,904
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	1		
	(2) 過年度損益修正益	1		
	(3) その他特別利益	<u>1</u>	3	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	1		
	(2) 過年度損益修正損	2,239		
	(3) 災害による損失	0		
	(4) その他特別損失	<u>1</u>	<u>2,241</u>	<u>△ 2,238</u>
	当年度純利益			142,666
	前年度繰越利益剰余金			195,609
	その他未処分利益剰余金 変動額			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>338,275</u></u>

令和7年度大村市水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和8年3月31日）

		資 産 の 部			
1 固 定 資 産		円		円	円
(1) 有形固定資産					
イ 土地			336,295,593		
ロ 建物	811,460,909				
減価償却累計額	<u>△ 394,037,966</u>		417,422,943		
ハ 構築物	32,084,223,569				
減価償却累計額	<u>△ 14,792,467,893</u>		17,291,755,676		
ニ 機械及び装置	7,927,974,943				
減価償却累計額	<u>△ 6,086,586,462</u>		1,841,388,481		
ホ 車両運搬具	21,171,900				
減価償却累計額	<u>△ 19,777,005</u>		1,394,895		
ヘ 工具器具及び備品	110,505,050				
減価償却累計額	<u>△ 80,718,656</u>		29,786,394		
ト 建設仮勘定			<u>273,702,726</u>		
有形固定資産合計					20,191,746,708
(2) 無形固定資産					
イ 電話加入権			188,700		
ロ ソフトウェア			<u>121,200</u>		
無形固定資産合計					309,900
(3) 投資その他の資産					
イ その他投資			<u>108,530</u>		
投資その他の資産合計					<u>108,530</u>
固定資産合計					20,192,165,138
2 流動資産					
(1) 現金預金				1,304,818,808	
(2) 未収金		412,224,178			
貸倒引当金		<u>△ 1,071,000</u>		411,153,178	
(3) 保管有価証券				50,000	
(4) 貯蔵品				15,362,269	
(5) 前払金				<u>87,436,000</u>	
流動資産合計					<u>1,818,820,255</u>
資産合計					<u>22,010,985,393</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>9,089,391,053</u>		
企業債合計		9,089,391,053	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	220,654,485		
ロ 修繕引当金	<u>109,676,621</u>		
引当金合計		<u>330,331,106</u>	
固定負債合計			9,419,722,159
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>815,940,454</u>		
企業債合計		815,940,454	
(2) 未払金		396,044,089	
(3) 前受金		4,575,890	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	15,735,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>3,189,000</u>		
引当金合計		18,924,000	
(5) 預り金		47,544,744	
(6) 預り保証有価証券		<u>50,000</u>	
流動負債合計			1,283,079,177
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		6,882,544,381	
(2) 長期前受金 収益化累計額		<u>△ 2,674,108,622</u>	
繰延収益合計			<u>4,208,435,759</u>
負債合計			<u>14,911,237,095</u>
	資本の部		
6 資本金			5,551,329,332
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 他会計補助金	462,602,491		
ロ 国庫補助金	4,635,543		
ハ 工事負担金	2,377,481		
ニ 受贈財産評価額	85,614,194		
ホ 寄附金	6,292,204		
ヘ 他会計負担金	1,544,407		
ト 加入金	631,872		
チ その他資本剰余金	<u>7,400,000</u>		
資本剰余金合計		571,098,192	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	167,621,000		
ロ 建設改良積立金	471,424,846		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>338,274,928</u>		
利益剰余金合計		<u>977,320,774</u>	
剰余金合計			<u>1,548,418,966</u>
資本合計			<u>7,099,748,298</u>
負債資本合計			<u>22,010,985,393</u>

注記

I 重要な会計方針

平成26年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	15～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	15年
工具・器具及び備品	4～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
ソフトウェア	5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度手当の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

令和8年度において、貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,910,561千円である。

2 令和7年度予定貸借対照表における引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当として支給するため、賞与引当金14,954千円を取り崩すこととする。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当の支給に伴う法定福利費として支払うため、法定福利費引当金3,074千円を取り崩すこととする。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、債権の不納欠損による損失を処理するため、貸倒引当金1,101千円を取り崩すこととする。

3 令和8年度予定貸借対照表における引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和8年度において、期末手当及び勤勉手当として支給するため、賞与引当金15,735千円を取り崩すこととする。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和8年度において、期末手当及び勤勉手当の支給に伴う法定福利費として支払うため、法定福利費引当金3,189千円を取り崩すこととする。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和8年度において、債権の不納欠損による損失を処理するため、貸倒引当金1,071千円を取り崩すこととする。

III その他注記

新会計基準移行に係る経過措置

(1) 退職給付引当金に関する経過措置

会計基準変更時差異（311,647千円）については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（15年）にわたり、均等額を費用処理している。

(2) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(3) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

(4) 大村市簡易水道事業の統合

平成29年度から、大村市簡易水道事業の資産、負債、資本等をすべて引き継いで、財務諸表等を作成している。